



第60期

# 事業レポート

IRハンドブック

平成18年10月1日～平成19年9月30日



代表取締役社長

吉川 俊雄

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。また、日ごろのご支援に対し、厚く御礼申し上げます。当期における日本経済は、原油・素材価格の高騰や、将来にわたっては少子高齢化問題など不安材料があり、予断を許さぬ状況です。このような状況下において、当社グループは、引き続き中期経営計画に基づいた抜本的改革を進めてまいりました結果、当期において、前期比7.4%増の売上高1,245億円を達成いたしました。当期末の配当は、中間配当金とあわせ1株につき1円増配の18円とさせていただきます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## トップインタビュー

### 量的拡大から業務の安定化へシフトし、より

**Q** まず初めに、国内における業界シェア、業界における位置づけについて伺いたと思います。

国内の冷蔵倉庫業界における収容能力は、現在約1,100万トンあり、ここ数年微減傾向で推移しています。当社の収容能力は約67万トンで、シェアは約6%、業界2位に位置しています。来期完成予定の鳥栖第二物流センター、十勝第二物流センターを入れると約71万トンになり、これらが完成した時点でシェア約6.5%となります。

**Q** 業界2位とはいえ他社と凌ぎを削っているものと思われるが、他社との差別化をどのようにお考えですか。

当社では、来期までの3年間で170億円以上という積極的な設備投資を行う計画です。近年新增設している冷蔵倉庫には最新の設備・機能を備え、現代の物流ニーズに対応できる施設をお客様に提供しています。これだけの投資を可能にしているのは長年の安定した財務体質によるもので、当社の大きな強みといえるでしょう。

冷蔵倉庫事業における設備投資成功のカギは、オペレーションもさることながら、いかに物流のニーズにあった場所に物流センターを造れるかということです。物流というものは、新しい道路が一本できるだけ大きく変わってしまうため、今後この道路がどこに繋がるのか、どこへ行くのが便利になるかなど、広い範囲で見えていく必要があります。

**Q** それでは、当期の業績についてお聞かせください。

新聞等でも取り上げられているように、水産市場においては、



# 一層中身の充実を図ってまいります。

代表取締役社長 吉川 俊雄

海外との買付け競争が激化し、円安の影響もあって日本が購入できなくなるいわゆる買い負けと呼ばれる現象が起きています。そのような状況下においても、当社ではお客様に国内外の食料品を安定的に供給できるよう、エビをはじめ、輸入冷凍魚や畜産品などの取り扱いに積極的に取り組んでまいりました。

食品販売事業は、人材育成と資金投入を行い営業力を強化したおかげで、売上高1千億円を突破することができました。利益についてはほぼ前年並みとなりました。

冷蔵倉庫事業は、業界全体として水産品の価格上昇や、中国産食品への不信任などの影響で一般的に輸入実績が前年を割りこんだことにより、在庫貨物が減少しています。一方、当社では今年オープンした都城物流センター第2号倉庫、横浜物流センター、加須第二物流センターなどの新增設効果が売上に計上され、冷蔵倉庫事業の売上高は前年に比べ若干伸び

ました。利益面では、法人税法の改正による減価償却費の増加や、新增設物流センターの立上り費用の負担により減益となりました。

## Q 中期経営計画の進捗状況と、最終年度における取り組みをお聞かせください。

中期経営計画の数値目標である売上高1,100億円については、既に前期に達成しましたが、経常利益42億円達成に向けて、引き続き積極的な経営に取り組んでまいりました。来期は横浜物流センター、加須第二物流センターが通年稼働に入ることによる減価償却費の増加や鳥栖第二物流センター、十勝第二物流センターの立上り費用負担などにより引き続き厳しい期になるのではないかと考えられます。最終年度の経常利益目標を40億円に見直しをいたしました上、達成に向け社員一丸となって邁進してまいります。

### ■中期経営計画の進捗状況（単体）

#### 最終年度（平成20年9月期）に目標とする3つの経営指標

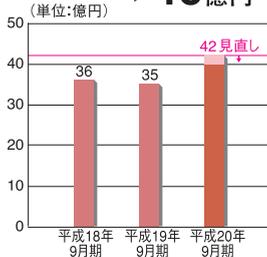
#### 3つの基本方針

1. 中長期的視点の目標を掲げ積極的にチャレンジする人・体制づくり
2. 企画機能強化による事業領域拡充
3. 事業運営の仕組みづくりによる生産性向上

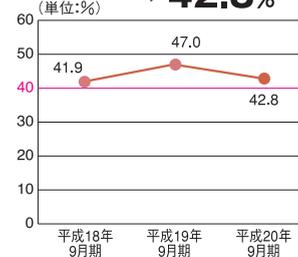
売上高 **1,100億円**  
→ **1,260億円**



経常利益 **42億円**  
→ **40億円**



配当性向 **40%以上**  
→ **42.8%**





## Q 設備投資の進捗状況、今後の計画を教えてください。

設備投資については、来年の鳥栖第二物流センター、十勝第二物流センターの完成をもって、ここ数年にわたる主要拠点

への展開が終了します。現時点では、第62期以降の新增設計画はありませんが、立地等の良いものがあれば、その都度検討していきたいと思っています。

来期までの3年間で170億円以上の設備投資という資金的にも相当タイトな状況で量的拡大に力を入れてきました。それが一段落することでこれからは、拡大よりも今手がけている業態の安定化、軌道化に向けて力を入れ、より中身を充実させていく方針です。

具体的には、食品販売事業であれば、営業マンを海外に派遣し、サプライヤーとしての海外調達の力を強化することで、日本の食糧事情の安定化に繋げていきます。

冷蔵倉庫事業については、当社にも築年数の長い倉庫がいくつかあります。それらの設備は早期にリニューアルを図っていく構えです。地震など災害リスク対策を講じることにより、貨物の安全性を高め、また社員が安心して働ける環境を作っていく考えです。

### ●横浜物流センター

平成19年3月、首都圏湾岸部の新しい保管・物流拠点として、横浜市鶴見区に「横浜物流センター」が稼働いたしました。設備では-40℃のセミ超低温室を備え、またサンプリング室としてクリーンルームを完備するなど、食品業界のニーズに幅広い対応が可能となっております。



■横浜物流センター  
構造規模／鉄筋コンクリート造5階建  
敷地面積／10,413m<sup>2</sup>  
延べ床面積／20,820m<sup>2</sup>  
冷蔵保管収容能力／23,384t  
所在地／神奈川県横浜市鶴見区

### ●加須第二物流センター

平成19年8月、埼玉県の騎西藤の台工業団地に「加須第二物流センター」が稼働しました。同工業団地には既設の「加須物流センター」があり、交通アクセスに優れた立地条件で幅広いお客様にご利用いただいております。「加須第二物流センター」は流通加工室、移動ラック等各種の機能を備えており、現在の物流トレンドに対応しております。



■加須第二物流センター  
構造規模／鉄筋コンクリート造4階建  
敷地面積／11,707m<sup>2</sup>  
延べ床面積／19,310m<sup>2</sup>  
冷蔵保管収容能力／22,594t  
所在地／埼玉県北埼玉郡騎西町



**Q オープンを来期に控えている鳥栖第二物流センター、十勝第二物流センターについてはいかがですか。**

両センターとも増設という位置づけの設備投資となります。十勝物流センターについては、フル操業が続き、場合によっては入庫をお断りせざるを得ない状態でした。来期新たに十勝第二物流センターが稼働することで、良いかたちでお客様のニーズにお応えできるものと見込んでいます。

鳥栖は、九州のへそと呼ばれる物流の中心地です。その中でも鳥栖第二物流センターは、インターチェンジの真ん中というアクセスのよい立地に恵まれた最新型の物流施設になります。一号倉庫である鳥栖物流センターは設立から20年が経過しているため、設備をリニューアルし、それぞれの物流センターが貨物の棲み分けを行っていく予定です。

**Q いよいよ創業60周年を迎えるヨコレイですが、成長に伴い企業としての社会的責任が重くなってきているのではないですか。**

業界ではトップクラスに位置し、市場において1万人以上の株主を持つ一部上場企業であるからには、プライドを持つと同時に、それに負けないよう社内のクオリティを高めていく必要があります。まずは人材教育が大事と考え、第61期は教育費の予算を従来より多く確保し、人的クオリティを上げるため従業員だけでなく、役員も含めて教育に力を入れていく方針です。それにより、会社の品質を社内から高めていきたいと考えています。

どれだけ社会貢献、環境活動を行っていても会社自体が地に足がついていなければ砂上の楼閣です。人材教育を徹底して

クオリティを高めていくことで、環境や地域社会に対する考え方も身につけ、同時に社会に対する責任も自然と果たしていけるものと思います。

**Q 財務面における課題がありましたら、お聞かせください。**

財務面では、期末で45億円ほどの短期借入金がありますが、当社の規模からいうとそれほど大きな金額ではありません。ただ、借金体質にはしたくないので、キャッシュ・フローの範囲内で設備投資計画を進めていく方針です。

食品販売事業については、売上が増えるほど在庫資金や売掛資金が運転資金として増えていきますが、その辺は特に規制などせず、必要に応じて手当てはしていくつもりです。ただ、同じ在庫を持つのも、それが回転するのと硬直するのでは全く違ってきますので、運転資金の効率的運用は、いくら財務内容がよくても厳しくコントロールしていく必要があると思います。

**Q 経営者としての信条、モットーをお聞かせください。**

何より軸ブレしない経営が大切と思っています。当社は、創業以来、本業のみの事業展開を続け現在に至っています。長い歴史の中では節目節目に外部の方から、もう少し多角化による事業拡大をしてはどうかという言葉を頂戴することもありましたが、一貫して本業に徹してまいりました。

これからの時代、本業でしっかり立って進んでいける企業がますます必要とされるのではないかと思います。

## Q 軸がブレないために、大切にされていることなどはありますか。

自分がこういう社長でいようと決めたらそれを貫き通す信念です。それが時代遅れになったり、会社にとって必要がなくなったら、次の人が違う感覚でやればよいでしょう。しかし自分の任期中は、自分の価値観で、確固たる信念をもってやるしかありません。

社長というのは、未来永劫できるものではないので、次に譲るタイミングがとても重要です。自分の次に来る社長に、最良の状態で経営の継承を行うこと、社長の仕事というのはこれに尽きるのではないのでしょうか。

## Q 今後のIR活動についてお聞かせください。

決算説明会を、毎年5月と11月の二回開催しています。また、前回の中間期からは、アナリスト向け説明会のほか、業界のマスコミ向けに決算説明会を行っています。それぞれのニーズに合わせた説明会を行うことで、当社の事業について、より多くの方に興味を持っていただけるよう努力を続けてまいります。また、個人投資家向け説明会も今後開催を検討していきます。

## Q 最後に、株主の皆さまにメッセージをお願いします。

株主の皆さまとのお約束をできる限り実行していくのが、会社としての役割と認識しております。株主優待に関しては個人投資家の皆さまに良い評価をいただいているので、株主数の増加により多少コストがアップしても今後も継続していきたいと考えています。また、配当政策につきましては、配当性向40%以上を続けていきたいと考えています。こうした株主還元を総合的に実行していくことに、ますます力を入れてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。





地球温暖化や資源枯渇などの環境問題が深刻化する中、京都議定書の目標達成に向け、法の改正が進むなど、企業の社会的責任が強く求められるようになっていきます。

当社では、創業当時の社会貢献の理念に基づき、環境保全のためにできることを検討し、取り組みを行ってきました。近年では、新設の冷蔵倉庫に脱フロンやCO<sub>2</sub>削減等を目的とした最新設備を導入するなど、積極的に活動しています。

### 自然冷媒の採用 (脱フロン)

冷媒として広く使用されてきたフロンに、オゾン層破壊の恐れが確認されたことを受け、日本では、1988年に「オゾン層保護法」が制定されました。

当社では、フロンから自然冷媒であるアンモニアへの切り替えを進め、近年の新增設倉庫は100%アンモニアを使用しています。都城物流センターは、環境省の「省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業」に指定されています。



また新設の倉庫では、壁の断熱材に環境負荷の低いポリスチレンフォームを使用しています。ノンフロン製品であるこの断熱材は、リサイクルも可能で環境に配慮された素材であるといえます。

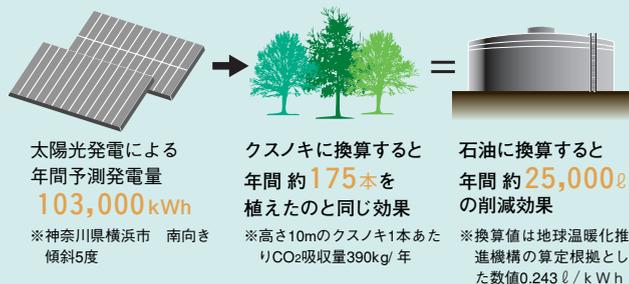


### 太陽光発電

現在3カ所の物流センターに太陽光発電システムを導入し、NEDO※の「太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」に採択されています。太陽光発電システムは屋上に設置した太陽電池モジュールが太陽光を直接電気に変えるため、原油などを使った発電方法に比べ、CO<sub>2</sub>削減に大きく貢献します。また、こうした取り組みが社員の省エネや環境問題に対する意識向上に繋がるものと考えています。

※NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)  
日本の産業技術とエネルギー・環境技術の研究開発、普及を推進する日本最大規模の中核的な研究開発実施機関。

#### ●二酸化炭素削減の考え方(横浜物流センターの設置例)



### ハイブリッドカー導入

CO<sub>2</sub>削減を目指し、全国の営業車は順次、環境負荷の低いハイブリッドカーへの切り替えを進めております。



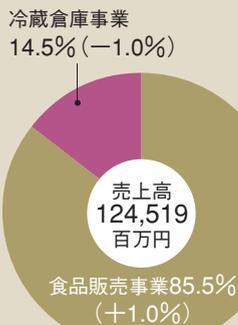
# 営業概況

## ● 当期の概況

当期において、当社グループは平成17年11月に発表いたしました中期経営計画（3ヶ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は124,555百万円（前期比7.4%増）と増収になりました。利益面では、売上総利益は前期比216百万円の増加となりましたが、販管費の増加により営業利益は3,352百万円（前期比4.4%減）、経常利益は3,601百万円（前期比1.9%減）となりました。過年度固定資産税還付金150百万円等、合計160百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損76百万円、貸倒引当金繰入額33百万円及び子会社に係る持分変動損益39百万円等、合計219百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は1,916百万円（前期比4.3%減）となりました。

## ● 事業別売上高の内訳



〈参考〉

前期 事業別売上高構成比

売上高……………115,910百万円

(注) その他事業収入36百万円を除く

冷蔵倉庫事業……………15.5%

食品販売事業……………84.5%

※ ( ) は前期比

(注) その他事業収入36百万円を除く

## 冷蔵倉庫事業

当期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成18年10月に稼働いたしました都城物流センター第2号倉庫（13,537トン）の増設と平成19年3月に稼働いたしました横浜物流センター（23,384トン）及び平成19年8月に稼働いたしました加須第二物流センター（22,594トン）の新設により668千トンとなりました。

国内入出庫取扱数量は、水産品を中心とした輸入貨物量の減少もあり、新增設備の寄与はありましたが、前期に比べて1.4%減少の2,025千トンとなり、平均保管在庫量も4.5%減少いたしました。一方、海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、外部環境の改善や営業努力により業績は堅調に推移し、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は設備の増強及び料金単価の改善傾向等がありましたが18,072百万円（前期比0.7%増）の微増にとどまりました。新增設いたしました物流センターの減価償却費及び開業初期費用の発生などがありましたことから、営業利益は3,606百万円（前期比4.0%減）となりました。

## 食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、水産品ではエビ・サケ等主力商材の取り扱いが増加し、畜産品では米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛でありました。しかし、利益面では世界的な水産品価格の上昇を販売面に反映させることの難しさに加え、下期におけるエビ相場の低迷もあり、食品販売事業において当期の事業目標としております利益率の向上等取引内容の改善は、前期並みの水準にとどまり、今後の課題として残されました。

以上の結果、食品販売事業の売上高は、初めて1千億円を超える106,447百万円（前期比8.7%増）となり、営業利益は1,148百万円（前期比5.9%増）となりました。



## 〈国内〉

### ●売上高

(単位:百万円)  
25,000

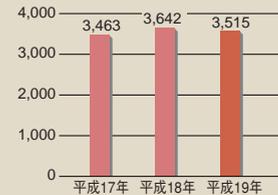


### ●エリア別売上高構成比

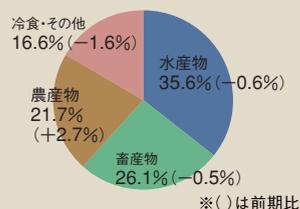


### ●営業利益

(単位:百万円)  
5,000



### ●年間入庫量品目別割合



## 〈国内〉

### ●売上高

(単位:百万円)  
120,000

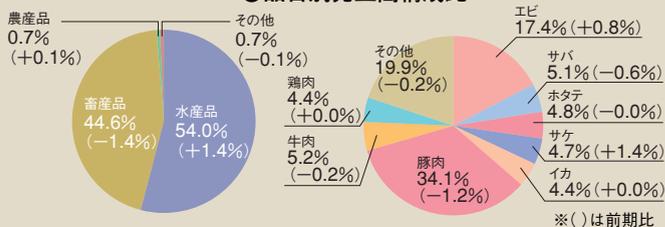


### ●営業利益

(単位:百万円)  
1,200



### ●品目別売上高構成比



## ● 次期の見通し

食品関連業界におきましては消費者の低価格志向や安全性への要求、企業間の競争など依然として、厳しい事業環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫、食品販売両事業で積極的な営業活動を通し、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指してまいります。

新規設備投資につきましては、既設の鳥栖物流センターが庫腹不足であることから建設を決定いたしました鳥栖第二物流センター(仮称、冷蔵保管収容能力:約22,000トン)は平成20年5月完成を予定しており、農・畜産品の保管物流基地として重要な役割が期待されます。さらに、平成13年に稼働いたしました十勝物流センターは、地元顧客や食品関連企業からの需要の拡大を受け、隣接して建設用地を取得し、平成19年6月着工いたしました。この十勝第二物流センター(仮称)は、冷蔵保管収容能力約20,000トン进行予定しており、平成20年7月に完成する計画であります。また、既存の設備につきましても、顧客が冷蔵倉庫に求める機能の高度化に応えるべく、改修工事等への設備投資は継続して実施いたします。平成20年9月期の通期(連結)の業績見通しにつきましては、

売上高	126,640百万円
営業利益	3,920百万円
経常利益	4,060百万円
当期純利益	2,165百万円
1株当たり当期純利益	41円75銭

を見込んでおります。

# 連結財務諸表(要約)

## ●連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別	第60期 平成19年 9月30日現在	第59期 平成18年 9月30日現在
科 目		
<b>資産の部</b>		
流動資産	26,796	25,175
固定資産	50,688	46,787
有形固定資産	43,831	39,857
無形固定資産	1,764	1,749
投資その他の資産	5,093	5,180
資産合計	77,485	71,962
<b>負債の部</b>		
流動負債	20,538	17,005
固定負債	1,336	1,600
負債合計	21,874	18,605
<b>純資産の部</b>		
株主資本	54,421	52,226
資本金	11,065	10,461
資本剰余金	11,109	10,505
利益剰余金	32,692	31,668
自己株式	△ 446	△ 408
評価・換算差額等	862	1,049
その他有価証券評価差額金	847	1,144
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	14	△ 95
少数株主持分	326	80
純資産合計	55,610	53,356
負債純資産合計	77,485	71,962

Check point!

## ●連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	第60期 平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで	第59期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで
科 目		
売上高	124,555	115,947
売上原価	115,929	107,536
売上総利益	8,626	8,410
販売費及び一般管理費	5,273	4,903
営業利益	3,352	3,506
営業外収益	301	216
営業外費用	52	50
経常利益	3,601	3,671
特別利益	160	306
特別損失	219	262
税金等調整前当期純利益	3,542	3,716
法人税、住民税及び事業税	1,513	1,656
法人税等調整額	86	39
少数株主利益	26	17
当期純利益	1,916	2,002

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	第60期 平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで	第59期 平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	6,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,282	△ 6,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,735	△ 951
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	11
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,528	△ 1,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,822	4,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,294	2,822

Check point!

### 固定資産(第60期設備投資額)

都城物流センター第2号倉庫増設	313百万円
横浜物流センター新設	1,614百万円
加須第二物流センター新設	2,633百万円
鳥栖第二物流センター(仮称)新設	609百万円
十勝第二物流センター(仮称)新設	401百万円



## ●連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ハッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	10,461	10,505	31,668	△408	52,226	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
連結会計年度中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207				—		1,207
剰余金の配当			△891		△891				—		△891
当期純利益			1,916		1,916				—		1,916
自己株式の取得				△37	△37				—		△37
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△296	△0	109	△187	246	59
連結会計年度中の変動額合計	603	603	1,024	△37	2,194	△296	△0	109	△187	246	2,254
平成19年9月30日残高	11,065	11,109	32,692	△446	54,421	847	0	14	862	326	55,610

## 主な経営指標の推移

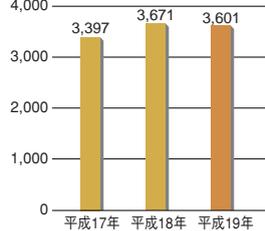
### ●売上高

(単位:百万円)



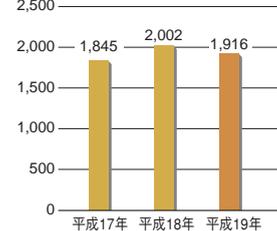
### ●経常利益

(単位:百万円)



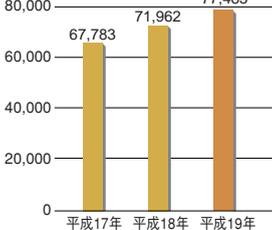
### ●当期純利益

(単位:百万円)



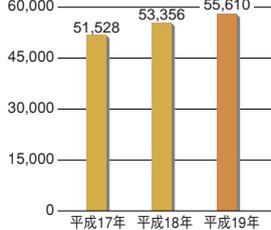
### ●総資産

(単位:百万円)



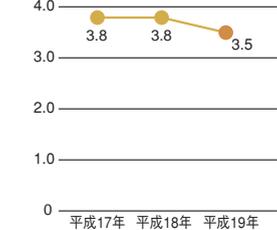
### ●純資産

(単位:百万円)



### ●ROE

(単位:%)



## 設備投資

## ●鳥栖第二物流センター

佐賀県鳥栖市の物流拠点に「鳥栖第二物流センター」を建設中です。既存の「鳥栖物流センター」の需要増を受けてのもので、環境面にも配慮した最新設備を備え、新たなニーズに対応していきます。九州自動車道・鳥栖インターに近い好立地を生かし、九州の保管・物流拠点として重要な役割を担うものと期待されます。平成20年5月完成、6月稼働を予定しています。



■鳥栖第二物流センター（仮称）  
構造規模／鉄筋コンクリート造3階建  
敷地面積／12,650m<sup>2</sup>  
延べ床面積／16,970m<sup>2</sup>  
冷蔵保管収容能力(予定)／約22,000t  
所在地／佐賀県鳥栖市

## ●十勝第二物流センター

十勝平野の第二の保管・物流拠点として、「十勝第二物流センター」を建設中です。十勝は、農畜産品の一大供給地であり、既存の「十勝物流センター」の需要が急拡大していました。収容能力を高めると同時に、流通・小売業などの工場が集まる芽室東工業団地にある立地を生かし、物流体制、配送管理のさらなる効率化を図ります。完成稼働は、平成20年7月を予定しています。



■十勝第二物流センター(仮称)  
構造規模／鉄筋コンクリート造3階建  
敷地面積／10,744m<sup>2</sup>  
延べ床面積／16,204m<sup>2</sup>  
冷蔵保管収容能力(予定)／約20,000t  
所在地／北海道芽室町

## ●ヨコレイは60周年を迎えます

来年は創立60周年という大きな節目を迎えます。ヨコレイはこれからも日本の食を支え続けます。



## ●事業所名称変更のお知らせ

平成20年5月に当社創立60周年を迎えるにあたり、事業所名称を整理し、統一性を持たせるため、冷凍倉庫事業における事業所の名称を変更することといたしました。これにより平成19年10月1日より、保管・物流業務が主体の事業所は「物流センター」に、産地に立地し冷凍保管業務が主体の事業所は「冷凍工場」に変更となりました。

### ヨコレイくんが行く! 倉庫の中を探検 VOL. 4

#### ● 倉庫内部編 (2)



ここの冷蔵倉庫には移動ラックが備わっているらしいぞ。でも移動ラックって何だろう？

上の階へ上がって、移動ラックのある庫内へ行ってみよう。庫内へ入るとそれはまるで大きな壁が幾重にも並び立つように見えた。これが移動ラックか〜。

担当者が目の前の移動ラックの操作ボタンを押したぞ。大きな壁のかたまりが一斉に移動し始め、奥の方にあった貨物が目の前に姿を現した。あっという間に取り出すことができたぞ!!

通常、入庫した貨物はパレットやパレットサポーターに載せて庫内の奥から積みつけられる。だから奥にある貨物を取り出すとき、手前に積みつけられた貨物を一度別の場所に移してからでないと取り出すことができない。それは大変な作業だ。

“動く壁”のような移動ラックならそんな手間もかからないし、スペース効率も良い。確かに便利だ!

何がどこにあるのかもすぐに分かるようになっている。保管貨物のデータがコンピューターで管理されているためだ。

ヨコレイでは、時代の要請、お客様の要望にお応えし、最新の設備を積極的に導入しています。また、環境にやさしい太陽光発電設備や自然冷媒の使用などにも取り組んでいます。



食品を生産現場から家庭の食卓へ安全にお届けするために、「保管」という面での倉庫は、絶対になくしてはならない存在。倉庫の外観は見ることでできても、その中までは、普通の生活ではなかなかお目にかかれない。一体、倉庫の中はどうなっているのか？ 倉庫の中の力持ち「移動ラック」を見てみよう。



取り扱う品目が少量多品種に及ぶ物流センターでは、いろいろな場所から貨物を取り出す必要があるため移動ラックが適しているといえる。

一見地味な仕掛けに見えるが、大した優れものなのだ。

次回は、冷蔵倉庫の心臓部にあたる冷却機械設備を見に行こう!

#### 何処が違う？

##### 1. 作業効率が良い!

取り出したい貨物がどこにあってもボタン一つですぐ目の前に! 様々な貨物をいろんな場所から取り出すのにとっても便利。

##### 2. スペース効率が良い!

ラックを移動してできるスペースが作業用の通路となる。今まで通路として空けていたスペースを有効に活用できる。

##### 3. パレットサポーターを使わなくて良い!

貨物はパレットに積んで移動ラックに収納。パレットサポーターを使わない分、貨物入庫時の作業が素早く行える。



# 株式の状況・会社概要 (平成19年9月30日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数 160,000,000株  
 発行済株式の総数 52,450,969株  
 株主数 12,728名

### ●大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,134	6.04
第一生命保険相互会社	3,107	5.99
株式会社横浜銀行	2,176	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,846	3.56
農林中央金庫	1,473	2.84
株式会社八丁幸	1,411	2.72
CBNYDFAインターナショナルキャップパリュポートフォリオ	1,078	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,040	2.01
株式会社サカタのタネ	1,022	1.97
横浜振興株式会社	892	1.72

(注)出資比率は自己株式(594,331株)を控除して計算しております。

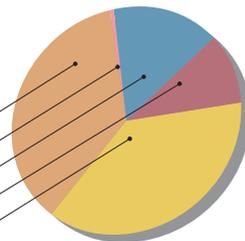
(注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社……………3,134千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社……………1,846千株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社……………1,040千株

## ●株式分布状況

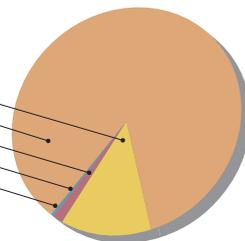
### ●所有者別分布状況

金融機関	19,079千株	36.38%
証券会社	280千株	0.53%
その他の国内法人	8,139千株	15.52%
外国法人・外国人	5,435千株	10.36%
個人・その他	19,516千株	37.21%

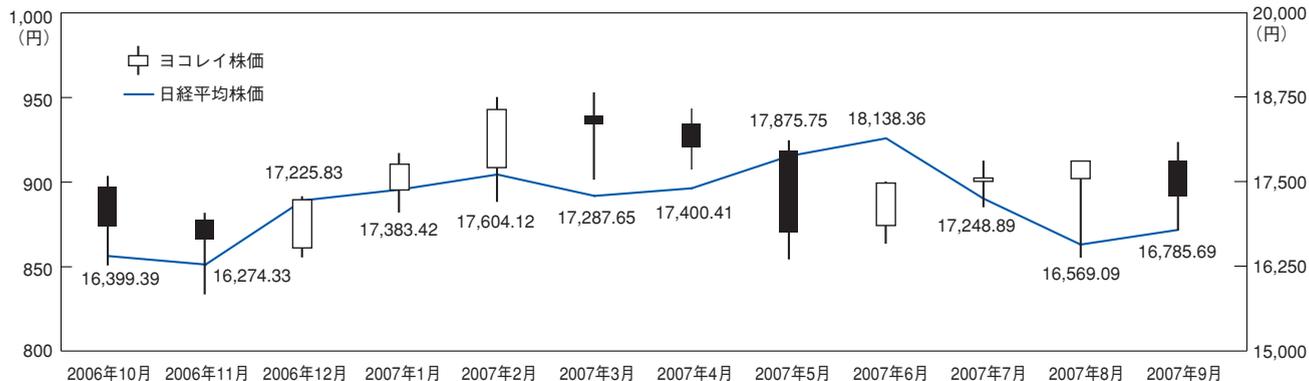


### ●所有株式数別株主分布状況

1,000株未満	1,642名	12.90%
1,000～9,999株	10,832名	85.10%
10,000～99,999株	188名	1.48%
100,000～999,999株	58名	0.46%
1,000,000株以上	8名	0.06%



## ●株価の推移





## ●会社概要

会社名 横浜冷凍株式会社  
 本社所在地 〒220-0022  
 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階  
 TEL:045-326-1010(代表) FAX:045-326-1145

設立 昭和23年5月13日  
 資本金 11,065,926,625円  
 従業員数 889名

業務内容 1.冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業  
 2.水産品の加工、販売並びに輸出入  
 3.農畜産物の加工、販売並びに輸出入  
 4.不動産賃貸業  
 5.貨物運送取扱事業並びに貨物自動車運送事業  
 6.食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売  
 7.その他前各号に付帯関連する一切の事業  
 (定款における事業目的)

## ●役員および執行役員 (平成19年12月21日現在)

代表取締役社長	吉川 俊雄	常勤監査役	佐々木美穂
常務取締役	吉橋伊知男	常勤監査役	東根憲一
常務取締役	小林健次	監査役	久米信介
取締役	水野隆明	監査役	小林昭男
取締役	藤田裕澄	執行役員	井上祐司
取締役	飯島敏正	執行役員	須藤正己
取締役	西山敏彦	執行役員	笹崎等
取締役	安富明文	執行役員	安達徹
取締役	岩淵文雄	執行役員	岩倉正人
取締役	中西啓文		

## ●事業拠点

冷蔵倉庫事業  
38拠点

食品販売事業  
17拠点

### ●国内関係会社

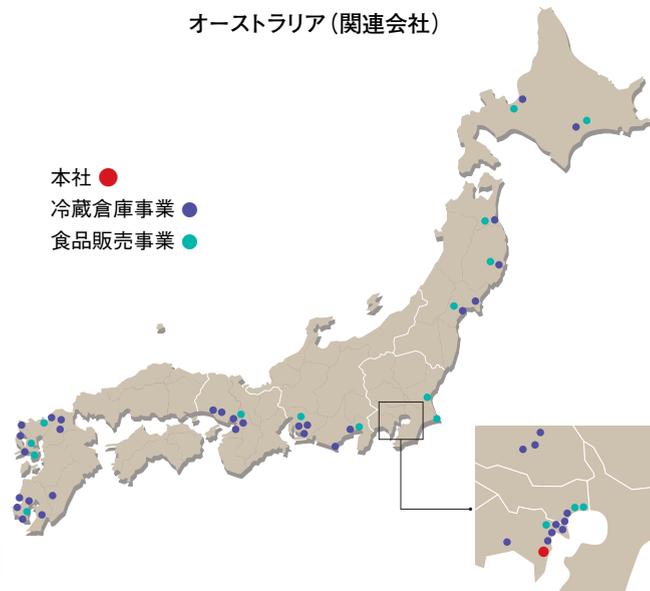
(株)有職(非連結子会社)

### ●海外関係会社

タイヨコレイ(株)……タイ(連結子会社)

ハーバーサイドサービス(株)……

オーストラリア(関連会社)



## 株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日 剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 <a href="http://www.yokorei.co.jp/kessan.html">http://www.yokorei.co.jp/kessan.html</a>
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(フリーダイヤル)

株式の相続手続  
依頼書を請求したい  
ののですが？

住所  
変更をしたい  
ののですが？

配当金の  
振込指定先を変更  
したいののですが？

単元未満株式  
買取請求に  
必要な用紙が  
欲しいののですが？

このような時は、  
株主名簿管理人のフリーダイヤル  
**☎0120-232-711**で  
承っております。  
(24時間自動音声応答)  
0120-244-479



### IRサイトのご紹介

[http://www.yokorei.co.jp/index\\_IR.html](http://www.yokorei.co.jp/index_IR.html)

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、投資家の皆様の理解を助ける  
と判断した情報は、随時ホームページに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

●投資家の皆様へ ●株価情報 ●決算短信 ●IRライブラリ ●IRスケジュール ●会社情報 ●株主優待 など  
なお、会社案内、採用情報等につきましては<http://www.yokorei.co.jp/>(メインHP)に掲載しております。



横浜冷凍株式会社

〒220-0022 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階

<http://www.yokorei.co.jp/>



この事業レポートは、環境負荷低減のため「古紙100%再生紙」  
「VOC(揮発性有機化合物)ゼロの100%植物油インキ」を使用しています。